

令和元年度

下北地域広域行政事務組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

下北地域広域行政事務組合  
監 査 委 員



下行監 803～2

令和2年8月27日

下北地域広域行政事務組合

管理者 宮 下 宗一郎 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 齊 藤 秀 人

監査委員 白 井 二 郎

令和元年度下北地域広域行政事務組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査意見	2

## 審査の概要

1. 予算の執行状況	
(1) 歳入歳出決算概要	5
(2) 歳入	6
(3) 歳出	11
2. 基金の運用状況	
財政調整基金	17

## 審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	20
資料2 一般会計歳出決算額前年度比較表	22
資料3 一般会計市町村別負担金納入額比較表	24

# 凡 例

1. 文中及び各表中「前年度」は「平成30年度」のことをいい、「翌年度」は「令和2年度」のことをいう。
2. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
3. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
4. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
5. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 …… 負数
  - 「0.0」 …… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
  - 「－」 …… 該当数値のないもの、算出不能のもの

# 令和元年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

## 1. 審査の対象

令和元年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月26日まで

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、「下北地域広域行政事務組合監査基準」に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

等を重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行及び財産の管理については、適正であると認めた。

## 5 . 審 査 意 見

令和元年度一般会計決算は、歳入 6,447,458,130 円、歳出 6,405,518,889 円で、平成 30 年度と比較して歳入で 603,716,710 円（10.3%）、歳出で 596,961,463 円（10.3%）増加となっている。

歳入歳出差引額は 41,939,241 円で令和 2 年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の 41,939,241 円の剰余金を生じた決算となっている。

歳入増加の主な要因は、一般廃棄物等処分事業ごみ処分委託料等に係る塵芥処理費負担金、大湊署庁舎建設事業に係る消防費負担金の増加によるものである。

歳出増加の主な要因は、大湊署庁舎建設事業に係る工事請負費の増加によるものである。

### ・ 下北文化会館について

複合文化施設「下北文化会館」については、開館から 34 年が経過し、施設の経年劣化が著しいことから、長寿命化計画を参考に、高圧進相コンデンサ交換工事、消防用設備更新工事など不具合が発生している箇所の改修工事を実施し、快適な利用環境の維持に努めた。

令和元年度は、全日本吹奏楽コンクール県予選会等の会場利用がなかったことから、平成 30 年度と比較して利用者数は 17,549 人減少の 151,938 人、使用料は 3,675,205 円（13.0%）減少の 24,693,790 円であった。しかしながら、指定管理者の自主事業として、下北 Jr. ウインドオーケストラやスーパー銭湯アイドルのコンサート等が実施され、幅広い客層が下北文化会館を利用したことで当該施設の宣伝となり、今後の利用増進が期待される。

今後においても、下北圏域の文化芸術の向上に努め、圏域住民全体の交流の拠点として多種多様な利用に応えられるよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに老朽化した施設の今後の運営方針について、計画的に協議していくことを望む。

### ・ はまゆり学園について

障害児入所施設「はまゆり学園」については、短期入所事業や日中一時支援事業等、利用者に寄り添った運営が指定管理者のもとで行われている。

令和元年度は、指定管理者運営体制の第 2 期目がスタートし、指定管理料について定員数ではなく、実入所者数に即した積算を行ったことから平成 30 年度と比較して 11,159,000 円（17.0%）減少の 54,618,000 円であった。



利用者数については、施設定員数30名に対して、平成30年度と同数の21人であったが、指定管理者の自主事業として、施設体験や下北圏域の役場等において施設説明会を実施し、利用促進に努めていた。

引き続き、入所児童一人ひとりの個性や特性を尊重し、発達段階に応じたきめ細かな指導と、より適切な支援サービス及び障がい福祉の更なる充実に向けた取り組みに期待する。

#### ・塵芥処理について

下北地域一般廃棄物等処理施設については、新ごみ処理施設整備事業において、施設建設工事請負事業者選定の入札が不調となったものの、新ごみ処理施設建設室等を設置し、整備事業費の積算や入札に係る諸条件の抜本的な見直しを行い、令和6年4月の供用開始に向けた事業が進められている。

また、令和元年度のごみ処理量は平成30年度と比較して約296トン減少し27,205トンとなったものの、委託料については、消費税増税等により平成30年度と比較して51,260,963円(4.3%)増加の1,256,604,378円であった。

新ごみ処理施設整備事業において、今後は滞りなく事業が進捗することを望むとともに、現ごみ処理施設の維持管理についても適切な指導・監督に努め、圏域住民の住環境が守られるよう望む。

#### ・し尿処理について

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、構成市町村の財政負担の平準化、修繕費等の効率的運用や長期購買等によるコストの抑制のため、平成30年度から10カ年の包括的運転管理業務委託契約を締結している。

令和元年度は、契約に基づく計画修繕17件を実施しており、今後においても10年契約の特性を生かした維持管理に努めるよう望む。

#### ・広域消防について

大湊署庁舎建設事業が完了し、令和元年12月から供用が開始され、西通地区における防災拠点の要が整備された。今後は、竣工から45年以上経過し、老朽化が著しい川内消防分署及び脇野沢消防分署についても、施設の方角性について速やかに計画が策定されるよう望む。

通信体制については、消防本部の高機能消防指令センター機器改修工事が実施され、設備の維持を図るとともに通信指令員育成のための研修が行

われ、的確で迅速な指令体制の構築が図られている。

救急体制については、救命率向上のため、救急救命士を養成しており、平成30年度と比較して2人増員となる80人となった。また、救急自動車に乗車する救急隊員のうち、救急救命士の割合は平成30年度と比較して1.1ポイント増加し29.9%となった。

予防体制については、防火対象物及び危険物施設への査察が計画的に実施されるとともに、住宅用火災警報器の普及啓発活動も行われ、令和元年度の調査対象地域における設置率は77.3%であった。火災による被害を低減するために引き続き、計画的な査察及び火災警報器の設置率向上に努めるよう望む。また、火災予防週間には、消防団と連携して高齢者の住宅を訪問し防火啓発活動を実施するなど、消防団との協力体制も作られている。

今後においても、住民が安心して暮らせる地域社会を維持するため、消防団との連携を強化し、地域の総合的な防災力を向上させ、人口減少及び高齢化社会に適応する消防体制の構築が図られることを期待する。

## ・総括

人口減少と少子高齢化が進行し、構成市町村の財政状況が厳しさを増す中であっても、負託されている共同処理の事務事業について、内容精査、経費節減に努めながら、効率的かつ効果的な業務執行を行い、快適な生活環境の保全や圏域住民の安全、安心の確保に努め、持続可能な圏域の形成が図られるよう望む。

# 審 査 の 概 要

## 1. 予算の執行状況

### (1) 歳入歳出決算概要

令和元年度一般会計の決算額は、

歳 入	6,447,458,130 円
歳 出	6,405,518,889 円
差 引 額	41,939,241 円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳 入 総 額	6,447,458,130	5,843,741,420	603,716,710	10.3	
歳 出 総 額	6,405,518,889	5,808,557,426	596,961,463	10.3	
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 額 )	41,939,241	35,183,994	6,755,247	19.2	
越 翌 す 年 度 へ 繰 り 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	12,563,000	△ 12,563,000	皆減
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	12,563,000	△ 12,563,000	皆減
実 質 収 支 額	41,939,241	22,620,994	19,318,247	85.4	
単 年 度 収 支 額	19,318,247	7,137,157	12,181,090	170.7	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で 99.9%、歳出で 99.2%となっており、決算額を平成 30 年度と比較すると、歳入で 603,716,710 円(10.3%)、歳出で 596,961,463 円(10.3%)と、それぞれ増加となっている。(「審査資料 1、2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は 41,939,241 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の 41,939,241 円の剰余金を生じた決算となっている。そのうち非常備消防費の剰余金 8,385,900 円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金 33,553,341 円は財政調整基金に積立てることとしている。

## (2) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元年度	6,455,457,000	6,447,458,130	6,447,458,130	0	0	99.9	100.0
30年度	5,846,088,000	5,843,741,420	5,843,741,420	0	0	100.0	100.0
比較	609,369,000	603,716,710	603,716,710	0	0	△0.1	0.0
増減率	10.4	10.3	10.3	—	—	—	—

令和元年度の歳入決算額は 6,447,458,130 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 100.0%であり、平成30年度と比較して執行率は 0.1 ポイント減少し、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を平成30年度と比較すると 603,716,710 円（10.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 分担金及び負担金 305,468,000 円（5.6%）、第3款 国庫支出金 246,264,191 円（291.6%）などである。

### 第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 負 担 金	元年度	5,782,762,000	5,782,762,000	5,782,762,000	0	0	100.0	89.7
	30年度	5,477,294,000	5,477,294,000	5,477,294,000	0	0	100.0	93.7
	比較	305,468,000	305,468,000	305,468,000	0	0	0.0	△4.0
	増減率	5.6	5.6	5.6	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の 89.7%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 4.0 ポイントの減少となっている。

収入済額は 5,782,762,000 円で、執行率、収入率ともに 100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると 305,468,000 円（5.6%）の増加となっている。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	2,278,000	2,855,000	△ 577,000	△ 20.2
	2 総 務 費 負 担 金	95,342,000	97,613,000	△ 2,271,000	△ 2.3
	3 文 化 会 館 費 負 担 金	90,140,000	98,694,000	△ 8,554,000	△ 8.7
	4 民 生 費 負 担 金	54,650,000	67,866,000	△ 13,216,000	△ 19.5
	5 衛 生 費 負 担 金	1,975,799,000	1,877,731,000	98,068,000	5.2
	6 消 防 費 負 担 金	3,027,643,000	2,780,632,000	247,011,000	8.9
	7 公 債 費 負 担 金	536,910,000	551,903,000	△ 14,993,000	△ 2.7
合 計		5,782,762,000	5,477,294,000	305,468,000	5.6

増加となったものは、第1項負担金第5目衛生費負担金98,068,000円(5.2%)及び第6目消防費負担金247,011,000円(8.9%)である。

これは、一般廃棄物等処分事業ごみ処分委託料、大湊署庁舎建設事業等に係る負担金の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 手 数 料	元 年 度	79,532,000	89,663,240	89,663,240	0	0	112.7	100.0	1.4
	3 0 年 度	88,989,000	89,313,930	89,313,930	0	0	100.4	100.0	1.5
	比 較	△ 9,457,000	349,310	349,310	0	0	12.3	0.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 10.6	0.4	0.4	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の1.4%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。

収入済額は89,663,240円で、執行率は112.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると349,310円(0.4%)の増加となっている。

### 第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 国庫補助金	元年度	351,468,000	330,731,191	330,731,191	0	0	94.1	100.0	5.1
	30年度	84,467,000	84,467,000	84,467,000	0	0	100.0	100.0	1.4
	比較	267,001,000	246,264,191	246,264,191	0	0	△ 5.9	0.0	3.7
	増減率	316.1	291.6	291.6	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 5.1% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 3.7 ポイントの増加となっている。

収入済額は 330,731,191 円で、執行率は 94.1%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 246,264,191 円 (291.6%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 国庫補助金 第 2 目 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 249,153,000 円 (313.8%) である。

これは、大湊署庁舎建設事業に係る国庫補助金の増加によるものである。

### 第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 収財産運用 入用	元年度	60,000	175,847	175,847	0	0	293.1	100.0	0.0
	30年度	66,000	147,444	147,444	0	0	223.4	100.0	0.0
	比較	△ 6,000	28,403	28,403	0	0	69.7	0.0	0.0
	増減率	△ 9.1	19.3	19.3	—	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が 175,847 円で、執行率は 293.1%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 28,403 円 (19.3%) の増加となっている。

### 第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 基金繰入金	元年度	26,158,000	22,577,367	22,577,367	0	0	86.3	100.0	0.3
	30年度	31,000,000	21,534,940	21,534,940	0	0	69.5	100.0	0.4
	比較	△ 4,842,000	1,042,427	1,042,427	0	0	16.8	0.0	△ 0.1
	増減率	△ 15.6	4.8	4.8	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 0.3% を占め、平成 30 年度と比較して 0.1 ポイントの減少となっている。

収入済額は 22,577,367 円で、執行率は 86.3%、収入率は 100.0%である。  
 収入済額を平成 30 年度と比較すると 1,042,427 円（4.8%）の増加となっている。

## 第 6 款 繰越金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 繰 越 金	元 年 度	16,286,000	16,289,984	16,289,984	0	0	100.0	100.0	0.3
	30 年 度	2,999,000	3,002,966	3,002,966	0	0	100.1	100.0	0.1
	比 較	13,287,000	13,287,018	13,287,018	0	0	△ 0.1	0.0	0.2
	増 減 率	443.0	442.5	442.5	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は 16,289,984 円で、執行率、収入率ともに 100.0%である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 13,287,018 円（442.5%）の増加となっている。

## 第 7 款 諸収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 利 組 合 預 子 金	元 年 度	1,000	11,177	11,177	0	0	1,117.7	100.0	0.0
	30 年 度	1,000	6,163	6,163	0	0	616.3	100.0	0.0
	比 較	0	5,014	5,014	0	0	501.4	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	81.4	81.4	—	—	—	—	—
2 収 受 託 事 入 業	元 年 度	141,599,000	145,234,000	145,234,000	0	0	102.6	100.0	2.3
	30 年 度	145,115,000	145,115,000	145,115,000	0	0	100.0	100.0	2.5
	比 較	△ 3,516,000	119,000	119,000	0	0	2.6	0.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 2.4	0.1	0.1	—	—	—	—	—
3 雑 入	元 年 度	12,591,000	15,013,324	15,013,324	0	0	119.2	100.0	0.2
	30 年 度	16,157,000	22,859,977	22,859,977	0	0	141.5	100.0	0.4
	比 較	△ 3,566,000	△ 7,846,653	△ 7,846,653	0	0	△ 22.3	0.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 22.1	△ 34.3	△ 34.3	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	154,191,000	160,258,501	160,258,501	0	0	103.9	100.0	2.5
	30 年 度	161,273,000	167,981,140	167,981,140	0	0	104.2	100.0	2.9
	比 較	△ 7,082,000	△ 7,722,639	△ 7,722,639	0	0	△ 0.3	0.0	△ 0.4
	増 減 率	△ 4.4	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の 2.5% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 0.4 ポイントの減少となっている。

収入済額は 160,258,501 円で、執行率は 103.9%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 7,722,639 円 (4.6%) の減少となっている。

減少となったものは、第 3 項 雑入 第 1 目 雑入 7,846,653 円 (34.3%) である。

## 第 8 款 組合債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 組	元 年 度	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	0	100.0	100.0	0.7
	30 年 度	0	0	0	0	0	—	—	0.0
合 比	比 較	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	0	—	—	0.7
債 増	減 率	皆 増	皆 増	皆 増	0	—	—	—	—

組合債は、歳入総額の 0.7% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 0.7 ポイントの増加となっている。

収入済額は 45,000,000 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 45,000,000 円 (皆増) となっている。

増加となったものは、第 1 項 組合債 第 1 目 文化会館債 5,000,000 円 (皆増) 及び第 2 目 消防債 40,000,000 円 (皆増) である。



### (3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
元 年 度	6,455,457,000	6,405,518,889	0	0	0	49,938,111	99.2
3 0 年 度	5,846,088,000	5,808,557,426	12,563,000	0	0	24,967,574	99.4
比 較	609,369,000	596,961,463	△ 12,563,000	0	0	24,970,537	△ 0.2
増 減 率	10.4	10.3	皆減	—	—	100.0	—

令和元年度の歳出決算額は 6,405,518,889 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.2%であり、平成30年度と比較すると 0.2 ポイントの減少となっている。

支出済額を平成30年度と比較すると 596,961,463 円（10.3%）の増加となっている。

増加となったものは、第5款 衛生費 61,885,696 円（3.1%）、第6款 消防費 562,754,407 円（18.7%）である。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料2参照」）

不用額は 49,938,111 円で、平成30年度と比較すると 24,970,537 円（100.0%）の増加となっている。

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 議	元 年 度	2,278,000	1,717,036	0	560,964	75.4	0.0
	3 0 年 度	3,855,000	3,127,719	0	727,281	81.1	0.1
会	比 較	△ 1,577,000	△ 1,410,683	0	△ 166,317	△ 5.7	△ 0.1
費	増 減 率	△ 40.9	△ 45.1	—	△ 22.9	—	—

議会費は、支出済額が 1,717,036 円で、執行率は 75.4%である。

支出済額を平成30年度と比較すると 1,410,683 円（45.1%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 議会費 第1目 議会費のうち旅費 1,299,214 円（56.6%）であり、これは、隔年で県内と県外で行っている議員行政視察研修を令和元年度は、県内で実施したことによるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	元 年 度	96,816,000	96,113,981	0	702,019	99.3	1.5
	3 0 年 度	97,568,000	96,519,307	0	1,048,693	98.9	1.7
	比 較	△ 752,000	△ 405,326	0	△ 346,674	0.4	△ 0.2
	増 減 率	△ 0.8	△ 0.4	—	△ 33.1	—	—
2 監 査 委 員 費	元 年 度	1,371,000	1,270,132	0	100,868	92.6	0.0
	3 0 年 度	1,070,000	1,011,598	0	58,402	94.5	0.0
	比 較	301,000	258,534	0	42,466	△ 1.9	0.0
	増 減 率	28.1	25.6	—	72.7	—	—
合 計	元 年 度	98,187,000	97,384,113	0	802,887	99.2	1.5
	3 0 年 度	98,638,000	97,530,905	0	1,107,095	98.9	1.7
	比 較	△ 451,000	△ 146,792	0	△ 304,208	0.3	△ 0.2
	増 減 率	△ 0.5	△ 0.2	—	△ 27.5	—	—

総務費は、歳出総額の1.5%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。

支出済額は97,384,113円で、執行率は99.2%である。

支出済額を平成30年度と比較すると146,792円(0.2%)の減少となっている。

## 第3款 文化会館費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 文 化 会 館 費	元 年 度	96,401,000	96,160,337	0	240,663	99.8	1.5
	3 0 年 度	98,829,000	97,836,806	0	992,194	99.0	1.7
	比 較	△ 2,428,000	△ 1,676,469	0	△ 751,531	0.8	△ 0.2
	増 減 率	△ 2.5	△ 1.7	—	△ 75.7	—	—

文化会館費は、歳出総額の1.5%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。

支出済額は96,160,337円で、執行率は99.8%である。

支出済額を平成30年度と比較すると1,676,469円(1.7%)の減少となっている。

これは、主に施設改修に伴う工事請負費の減少によるものである。

#### 第4款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 児 童 福 祉 費	元 年 度	56,680,625	56,680,625	0	0	100.0	0.9
	3 0 年 度	69,866,000	66,139,225	0	3,726,775	94.7	1.1
	比 較	△ 13,185,375	△ 9,458,600	0	△ 3,726,775	5.3	△ 0.2
	増 減 率	△ 18.9	△ 14.3	—	皆減	—	—

民生費は、歳出総額の0.9%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。

支出済額は56,680,625円で、執行率は100.0%である。

支出済額を平成30年度と比較すると9,458,600円(14.3%)の減少となっている。これは、はまゆり学園の指定管理料等の減少によるものである。

#### 第5款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 清 掃 費	元 年 度	2,067,206,403	2,049,700,791	0	17,505,612	99.2	32.0
	3 0 年 度	1,989,558,000	1,987,815,095	0	1,742,905	99.9	34.2
	比 較	77,648,403	61,885,696	0	15,762,707	△ 0.7	△ 2.2
	増 減 率	3.9	3.1	—	904.4	—	—

衛生費は、歳出総額の32.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると2.2ポイントの減少となっている。

支出済額は2,049,700,791円で、執行率は99.2%である。

支出済額を平成30年度と比較すると61,885,696円(3.1%)の増加となっている。増加となった主なものは、第1項 清掃費 第1目 塵芥処理費58,834,874円(4.7%)である。

これは、一般廃棄物等処分事業ごみ処分業務に係る委託料の増加等によるものである。

## 第6款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 消 防 本 部 費	元 年 度	393,168,000	392,778,259	0	389,741	99.9	6.1
	3 0 年 度	339,728,605	339,339,189	0	389,416	99.9	5.8
	比 較	53,439,395	53,439,070	0	325	0.0	0.3
	増 減 率	15.7	15.7	—	0.1	—	—
2 消 防 署 費	元 年 度	2,351,457,409	2,333,511,238	0	17,946,171	99.2	36.5
	3 0 年 度	1,735,279,935	1,720,743,315	12,563,000	1,973,620	99.2	29.6
	比 較	616,177,474	612,767,923	△ 12,563,000	15,972,551	0.0	6.9
	増 減 率	35.5	35.6	皆減	809.3	—	—
3 消 防 分 署 費	元 年 度	704,262,930	700,083,925	0	4,179,005	99.4	10.9
	3 0 年 度	800,851,400	799,335,910	0	1,515,490	99.8	13.8
	比 較	△ 96,588,470	△ 99,251,985	0	2,663,515	△ 0.4	△ 2.9
	増 減 率	△ 12.1	△ 12.4	—	175.8	—	—
4 非 常 備 消 防 費	元 年 度	145,325,000	140,603,752	0	4,721,248	96.8	2.2
	3 0 年 度	148,114,000	144,804,353	0	3,309,647	97.8	2.5
	比 較	△ 2,789,000	△ 4,200,601	0	1,411,601	△ 1.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 1.9	△ 2.9	—	42.7	—	—
合 計	元 年 度	3,594,213,339	3,566,977,174	0	27,236,165	99.2	55.7
	3 0 年 度	3,023,973,940	3,004,222,767	12,563,000	7,188,173	99.3	51.7
	比 較	570,239,399	562,754,407	△ 12,563,000	20,047,992	△ 0.1	4.0
	増 減 率	18.9	18.7	皆減	278.9	—	—

消防費は、歳出総額の 55.7%を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 4.0 ポイントの増加となっている。

支出済額は 3,566,977,174 円で、執行率は 99.2%である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 562,754,407 円 (18.7%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 消防本部費 第 1 目 本部費 52,804,176 円 (15.6%)、第 2 項 消防署費 第 6 目 大湊署庁舎建設事業費 606,881,632 円 (379.6%) などである。

これは、消防本部高機能消防指令センター機器改修工事、大湊署庁舎建設事業に係る工事請負費等の増加によるものである。

一方、減少となった主なものは、第 3 項 消防分署費 第 2 目 脇野沢分署費 38,237,405 円 (18.5%)、第 3 目 風間浦分署費 49,778,991 円 (21.7%) などである。

これは、高規格救急自動車及び救急救命用資機材購入の終了によるものである。

## 第7款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	元 年 度	536,910,000	536,898,813	0	11,187	100.0	8.4
	3 0 年 度	551,903,000	551,884,909	0	18,091	100.0	9.5
	比 較	△ 14,993,000	△ 14,986,096	0	△ 6,904	0.0	△ 1.1
	増 減 率	△ 2.7	△ 2.7	-	△ 38.2	-	-

公債費は、歳出総額の8.4%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.1ポイントの減少となっている。

支出済額は536,898,813円で、執行率は100.0%である。

支出済額を平成30年度と比較すると14,986,096円(2.7%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 公債費 第1目 元金9,145,519円(1.7%)、第2目 利子5,840,577円(27.8%)で、これは主に消防債の消防本部・むつ消防署建設事業の一部償還終了によるものである。

## 第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当 初 又 は 補 正 後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	元 年 度	10,000,000	6,419,367	3,580,633	3,580,633
	3 0 年 度	10,000,000	534,940	9,465,060	9,465,060
	比 較	0	5,884,427	△ 5,884,427	△ 5,884,427
	増 減 率	0.0	1,100.0	△ 62.2	△ 62.2

予備費は、6,419,367円を他の費目へ充用し3,580,633円が不用額となっている。

充用額を平成30年度と比較すると5,884,427円(1,100.0%)の増加となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
4 民生費	1 児童福祉費	1 はまゆり学園管理費	11 需用費	212,404	1
			12 役務費	3,221	1
			13 委託料	517,000	1
			15 工事請負費	1,298,000	1
	小計			2,030,625	4
5 衛生費	1 清掃費	1 塵芥処理費	18 備品購入費	260,783	1
		7 ごみ処理施設整備事業費	9 旅費	958,620	7
	小計			1,219,403	8
6 消防費	2 消防署費	1 むつ署費	9 旅費	4,095	1
			2 大畑署費	9 旅費	28,400
		11 需用費	296,780	1	
			13 委託料	122,100	1
		3 大湊署費	22 賠償補てん及び金賠償	2,628,780	1
	6 大湊署庁舎建設事業費	8 報償費	21,384	1	
	3 消防分署費	1 川内分署費	9 旅費	67,800	1
小計			3,169,339	7	
合計				6,419,367	19

充用件数は 19 件で、平成 30 年度と比較すると 3 件の減少となっている。

## 2. 基金の運用状況

### 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	43,184,314 (43,169,137)	18,899,031 (18,899,031)	19,838,443 (22,577,367)	42,244,902 (39,490,801)

注：表の下段は、平成30年度の出納閉鎖後から令和元年度の出納整理期間中の増減を含む。

令和元年度の増加高 18,899,031 円の内訳は、基金積立金 18,894,010 円と基金運用収益 5,021 円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額 19,838,443 円である。  
この結果、決算年度末現在高は 42,244,902 円となっている。





# 審 查 資 料

## 資料 1

## 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

区 分	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収
				金 額 (C)
1 分担金及び負担金	元年度	5,782,762,000	5,782,762,000	5,782,762,000
	30年度	5,477,294,000	5,477,294,000	5,477,294,000
	比 較	305,468,000	305,468,000	305,468,000
	増 減 率	5.6	5.6	5.6
2 使用料及び手数料	元年度	79,532,000	89,663,240	89,663,240
	30年度	88,989,000	89,313,930	89,313,930
	比 較	△ 9,457,000	349,310	349,310
	増 減 率	△ 10.6	0.4	0.4
3 国庫支出金	元年度	351,468,000	330,731,191	330,731,191
	30年度	84,467,000	84,467,000	84,467,000
	比 較	267,001,000	246,264,191	246,264,191
	増 減 率	316.1	291.6	291.6
4 財産収入	元年度	60,000	175,847	175,847
	30年度	66,000	147,444	147,444
	比 較	△ 6,000	28,403	28,403
	増 減 率	△ 9.1	19.3	19.3
5 繰入金	元年度	26,158,000	22,577,367	22,577,367
	30年度	31,000,000	21,534,940	21,534,940
	比 較	△ 4,842,000	1,042,427	1,042,427
	増 減 率	△ 15.6	4.8	4.8
6 繰越金	元年度	16,286,000	16,289,984	16,289,984
	30年度	2,999,000	3,002,966	3,002,966
	比 較	13,287,000	13,287,018	13,287,018
	増 減 率	443.0	442.5	442.5
7 諸収入	元年度	154,191,000	160,258,501	160,258,501
	30年度	161,273,000	167,981,140	167,981,140
	比 較	△ 7,082,000	△ 7,722,639	△ 7,722,639
	増 減 率	△ 4.4	△ 4.6	△ 4.6
8 組合債	元年度	45,000,000	45,000,000	45,000,000
	30年度	0	0	0
	比 較	45,000,000	45,000,000	45,000,000
	増 減 率	皆増	皆増	皆増
合 計	元年度	6,455,457,000	6,447,458,130	6,447,458,130
	30年度	5,846,088,000	5,843,741,420	5,843,741,420
	比 較	609,369,000	603,716,710	603,716,710
	増 減 率	10.4	10.3	10.3

# 前年度比較表

(単位：円、%)

構成比	入 済 額		不納欠損額	収入未済額
	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
89.7	100.0	100.0	0	0
93.7	100.0	100.0	0	0
△ 4.0	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.4	112.7	100.0	0	0
1.5	100.4	100.0	0	0
△ 0.1	12.3	0.0	0	0
—	—	—	—	—
5.1	94.1	100.0	0	0
1.4	100.0	100.0	0	0
3.7	△ 5.9	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.0	293.1	100.0	0	0
0.0	223.4	100.0	0	0
0.0	69.7	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.3	86.3	100.0	0	0
0.4	69.5	100.0	0	0
△ 0.1	16.8	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.3	100.0	100.0	0	0
0.1	100.1	100.0	0	0
0.2	△ 0.1	0.0	0	0
—	—	—	—	—
2.5	103.9	100.0	0	0
2.9	104.2	100.0	0	0
△ 0.4	△ 0.3	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.7	100.0	100.0	0	0
0.0	—	—	0	0
0.7	—	—	0	0
—	—	—	—	—
100.0	99.9	100.0	0	0
100.0	100.0	100.0	0	0
0.0	△ 0.1	0.0	0	0
—	—	—	—	—

## 資料2

## 一般会計歳出決算額

区 分	年 度	予 算 現 額	支
			金 額
1 議 会 費	元 年 度	2,278,000	1,717,036
	3 0 年 度	3,855,000	3,127,719
	比 較	△ 1,577,000	△ 1,410,683
	増 減 率	△ 40.9	△ 45.1
2 総 務 費	元 年 度	98,187,000	97,384,113
	3 0 年 度	98,638,000	97,530,905
	比 較	△ 451,000	△ 146,792
	増 減 率	△ 0.5	△ 0.2
3 文 化 会 館 費	元 年 度	96,401,000	96,160,337
	3 0 年 度	98,829,000	97,836,806
	比 較	△ 2,428,000	△ 1,676,469
	増 減 率	△ 2.5	△ 1.7
4 民 生 費	元 年 度	56,680,625	56,680,625
	3 0 年 度	69,866,000	66,139,225
	比 較	△ 13,185,375	△ 9,458,600
	増 減 率	△ 18.9	△ 14.3
5 衛 生 費	元 年 度	2,067,206,403	2,049,700,791
	3 0 年 度	1,989,558,000	1,987,815,095
	比 較	77,648,403	61,885,696
	増 減 率	3.9	3.1
6 消 防 費	元 年 度	3,594,213,339	3,566,977,174
	3 0 年 度	3,023,973,940	3,004,222,767
	比 較	570,239,399	562,754,407
	増 減 率	18.9	18.7
7 公 債 費	元 年 度	536,910,000	536,898,813
	3 0 年 度	551,903,000	551,884,909
	比 較	△ 14,993,000	△ 14,986,096
	増 減 率	△ 2.7	△ 2.7
8 予 備 費	元 年 度	3,580,633	0
	3 0 年 度	9,465,060	0
	比 較	△ 5,884,427	0
	増 減 率	△ 62.2	—
合 計	元 年 度	6,455,457,000	6,405,518,889
	3 0 年 度	5,846,088,000	5,808,557,426
	比 較	609,369,000	596,961,463
	増 減 率	10.4	10.3

# 前年度比較表

(単位：円、%)

出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	対 予 算		
0.0	75.4	0	560,964
0.1	81.1	0	727,281
△ 0.1	△ 5.7	0	△ 166,317
—	—	—	△ 22.9
1.5	99.2	0	802,887
1.7	98.9	0	1,107,095
△ 0.2	0.3	0	△ 304,208
—	—	—	△ 27.5
1.5	99.8	0	240,663
1.7	99.0	0	992,194
△ 0.2	0.8	0	△ 751,531
—	—	—	△ 75.7
0.9	100.0	0	0
1.1	94.7	0	3,726,775
△ 0.2	5.3	0	△ 3,726,775
—	—	—	皆減
32.0	99.2	0	17,505,612
34.2	99.9	0	1,742,905
△ 2.2	△ 0.7	0	15,762,707
—	—	—	904.4
55.7	99.2	0	27,236,165
51.7	99.3	12,563,000	7,188,173
4.0	△ 0.1	△ 12,563,000	20,047,992
—	—	皆減	278.9
8.4	100.0	0	11,187
9.5	100.0	0	18,091
△ 1.1	0.0	0	△ 6,904
—	—	—	△ 38.2
0.0	0.0	0	3,580,633
0.0	0.0	0	9,465,060
0.0	0.0	0	△ 5,884,427
—	—	—	△ 62.2
100.0	99.2	0	49,938,111
100.0	99.4	12,563,000	24,967,574
0.0	△ 0.2	△ 12,563,000	24,970,537
—	—	皆減	100.0

## 資料 3

## 一 般 会 計 市 町 村 別

区 分	年 度	む つ 市	大 間 町	東 通 村	風 間 浦 村
議 会 費	元 年 度	1,086,000	217,000	217,000	217,000
	3 0 年 度	1,359,000	272,000	272,000	272,000
	比 較	△ 273,000	△ 55,000	△ 55,000	△ 55,000
	増 減 率	△ 20.1	△ 20.2	△ 20.2	△ 20.2
総 務 費	元 年 度	51,837,000	8,867,000	9,945,000	6,312,000
	3 0 年 度	53,072,000	9,078,000	10,181,000	6,462,000
	比 較	△ 1,235,000	△ 211,000	△ 236,000	△ 150,000
	増 減 率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3
文 化 会 館 費	元 年 度	90,140,000	0	0	0
	3 0 年 度	98,694,000	0	0	0
	比 較	△ 8,554,000	0	0	0
	増 減 率	△ 8.7	—	—	—
民 生 費	元 年 度	35,424,000	6,214,000	6,252,000	3,629,000
	3 0 年 度	43,271,000	7,716,000	7,764,000	5,226,000
	比 較	△ 7,847,000	△ 1,502,000	△ 1,512,000	△ 1,597,000
	増 減 率	△ 18.1	△ 19.5	△ 19.5	△ 30.6
塵 芥 処 理 費	元 年 度	929,506,000	109,472,000	107,946,000	51,056,000
	3 0 年 度	868,188,000	99,019,000	103,986,000	47,349,000
	比 較	61,318,000	10,453,000	3,960,000	3,707,000
	増 減 率	7.1	10.6	3.8	7.8
し 尿 処 理 費	元 年 度	366,915,000	54,721,000	61,300,000	25,530,000
	3 0 年 度	358,038,000	53,192,000	60,421,000	25,001,000
	比 較	8,877,000	1,529,000	879,000	529,000
	増 減 率	2.5	2.9	1.5	2.1
消 防 本 部 費	元 年 度	212,128,000	36,152,000	41,831,000	25,451,000
	3 0 年 度	205,183,000	34,782,000	40,094,000	24,468,000
	比 較	6,945,000	1,370,000	1,737,000	983,000
	増 減 率	3.4	3.9	4.3	4.0
署 ・ 分 署 費	元 年 度	1,729,763,000	256,646,000	370,622,000	182,308,000
	3 0 年 度	1,453,505,000	254,056,000	363,559,000	229,556,000
	比 較	276,258,000	2,590,000	7,063,000	△ 47,248,000
	増 減 率	19.0	1.0	1.9	△ 20.6
文 化 会 館 債	元 年 度	12,980,000	0	0	0
	3 0 年 度	13,186,000	0	0	0
	比 較	△ 206,000	0	0	0
	増 減 率	△ 1.6	—	—	—
民 生 債	元 年 度	43,277,000	6,835,000	7,503,000	4,290,000
	3 0 年 度	42,788,000	6,753,000	7,421,000	4,242,000
	比 較	489,000	82,000	82,000	48,000
	増 減 率	1.1	1.2	1.1	1.1
衛 生 債	元 年 度	151,427,000	20,514,000	23,489,000	11,286,000
	3 0 年 度	154,101,000	20,851,000	23,774,000	11,456,000
	比 較	△ 2,674,000	△ 337,000	△ 285,000	△ 170,000
	増 減 率	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.5
消 防 債	元 年 度	110,196,000	17,622,000	14,147,000	9,419,000
	3 0 年 度	117,934,000	18,481,000	15,071,000	10,097,000
	比 較	△ 7,738,000	△ 859,000	△ 924,000	△ 678,000
	増 減 率	△ 6.6	△ 4.6	△ 6.1	△ 6.7
一 時 借 入 金 分	元 年 度	0	0	0	0
	3 0 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	増 減 率	—	—	—	—
合 計	元 年 度	3,734,679,000	517,260,000	643,252,000	319,498,000
	3 0 年 度	3,409,319,000	504,200,000	632,543,000	364,129,000
	比 較	325,360,000	13,060,000	10,709,000	△ 44,631,000
	増 減 率	9.5	2.6	1.7	△ 12.3

# 負担金納入額比較表

(単位：円、%)

佐井村	野辺地町	横浜町	六ヶ所村	合計
217,000	108,000	108,000	108,000	2,278,000
272,000	136,000	136,000	136,000	2,855,000
△ 55,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 577,000
△ 20.2	△ 20.6	△ 20.6	△ 20.6	△ 20.2
6,454,000	5,139,000	2,517,000	4,271,000	95,342,000
6,609,000	5,261,000	2,577,000	4,373,000	97,613,000
△ 155,000	△ 122,000	△ 60,000	△ 102,000	△ 2,271,000
△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3
0	0	0	0	90,140,000
0	0	0	0	98,694,000
0	0	0	0	△ 8,554,000
—	—	—	—	△ 8.7
3,131,000	0	0	0	54,650,000
3,889,000	0	0	0	67,866,000
△ 758,000	0	0	0	△ 13,216,000
△ 19.5	—	—	—	△ 19.5
54,088,000	0	0	0	1,252,068,000
49,776,000	0	0	0	1,168,318,000
4,312,000	0	0	0	83,750,000
8.7	—	—	—	7.2
26,898,000	88,689,000	33,270,000	66,408,000	723,731,000
26,301,000	87,561,000	32,966,000	65,933,000	709,413,000
597,000	1,128,000	304,000	475,000	14,318,000
2.3	1.3	0.9	0.7	2.0
25,806,000	0	0	0	341,368,000
24,765,000	0	0	0	329,292,000
1,041,000	0	0	0	12,076,000
4.2	—	—	—	3.7
146,936,000	0	0	0	2,686,275,000
150,664,000	0	0	0	2,451,340,000
△ 3,728,000	0	0	0	234,935,000
△ 2.5	—	—	—	9.6
0	0	0	0	12,980,000
0	0	0	0	13,186,000
0	0	0	0	△ 206,000
—	—	—	—	△ 1.6
4,277,000	0	0	0	66,182,000
4,233,000	0	0	0	65,437,000
44,000	0	0	0	745,000
1.0	—	—	—	1.1
11,799,000	36,166,000	15,005,000	27,805,000	297,491,000
11,969,000	36,630,000	15,198,000	28,160,000	302,139,000
△ 170,000	△ 464,000	△ 193,000	△ 355,000	△ 4,648,000
△ 1.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.5
8,873,000	0	0	0	160,257,000
9,558,000	0	0	0	171,141,000
△ 685,000	0	0	0	△ 10,884,000
△ 7.2	—	—	—	△ 6.4
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
—	—	—	—	—
288,479,000	130,102,000	50,900,000	98,592,000	5,782,762,000
288,036,000	129,588,000	50,877,000	98,602,000	5,477,294,000
443,000	514,000	23,000	△ 10,000	305,468,000
0.2	0.4	0.0	△ 0.0	5.6